

平成30年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	19,008	3.6	318	17.2	406	10.7	250	14.0
29年12月期	18,349	7.9	385	16.8	455	16.8	291	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	306.19		4.2	3.0	1.7
29年12月期	355.88		5.1	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 49百万円 29年12月期 10百万円

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	14,007	6,032	43.1	7,368.99
29年12月期	13,366	5,865	43.9	7,165.35

(参考) 自己資本 30年12月期 6,032百万円 29年12月期 5,865百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	698	365	30	3,752
29年12月期	443	529	172	3,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		80.00	80.00	65	22.5	1.1
30年12月期		0.00		90.00	90.00	73	29.4	1.2
31年12月期(予想)		0.00		100.00	100.00		25.6	

3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	4.4	136	48.0	172	33.6	108	41.1	131.93
通期	19,700	3.6	408	28.0	500	22.9	320	27.7	390.90

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	870,165 株	29年12月期	870,165 株
期末自己株式数	30年12月期	51,587 株	29年12月期	51,527 株
期中平均株式数	30年12月期	818,618 株	29年12月期	818,854 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 仕入及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、年間を通じて鋼材価格が高止まりした事により、厳しい経営環境が継続し、夏場の猛暑や自然災害、一部建設資材及び職工の不足から、工期の遅れが散見されたものの、設備投資面においては、好調な企業収益を背景に緩やかに増加いたしました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、全般的な販売単価の上昇や自然災害後の修繕需要の発生、秋口以降に需要が例年以上に伸長した影響もあり、過去最高の売上高を達成いたしました。その一方で、利益面におきましては、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に苦慮し、販売先への値上げ対応が十分に進まなかった事が利益率の低下に繋がりました。また、事業拡大に伴う人員の補充や貸倒引当金の積み増し等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は、190億8百万円（前期比3.6%増）、営業利益3億18百万円（前期比17.2%減）、経常利益4億6百万円（前期比10.7%減）となりました。また、当期純利益は2億50百万円（前期比14.0%減）となりました。

事業部門別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	13,698,433	74.6	13,976,149	73.5	277,716	2.0
建築金物・エクステリア	1,504,659	8.2	1,681,472	8.9	176,813	11.8
鉄線・溶接金網	970,444	5.3	935,859	4.9	△34,585	△3.6
A L C金具副資材	1,001,740	5.5	1,128,817	6.0	127,077	12.7
カラー鉄板・環境関連	1,084,938	5.9	1,165,939	6.1	81,001	7.5
窯業建材金具副資材	89,608	0.5	120,081	0.6	30,472	34.0
合計	18,349,824	100.0	19,008,320	100.0	658,495	3.6

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は、140億7百万円で前事業年度末に比べ6億40百万円の増加となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億73百万円増加し、104億44百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億63百万円、売掛金が1億11百万円、商品が31百万円増加し、受取手形が1億24百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億67百万円増加し、35億62百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3億円増加し、投資その他の資産が32百万円減少したことによるものです。

② 負債

負債合計は、79億75百万円で前事業年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億92百万円増加し、74億42百万円となりました。この主な要因は、支払手形が2億56百万円、買掛金が78百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、未払消費税等が27百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、5億33百万円となりました。この主な要因は、長期借入金75百万円、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、60億32百万円で前事業年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億85百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億63百万円増加し、当事業年度末には37億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億98百万円（前期は4億43百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4億4百万円、減価償却費55百万円の計上、売上債権の減少28百万円、仕入債務の増加3億36百万円、利息及び配当金の受取額21百万円の方で、たな卸資産の増加30百万円、法人税等の支払額1億39百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億65百万円（前期は5億29百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円の方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億43百万円、貸付けによる支出10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、30百万円（前期は1億72百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円の方で、長期借入金の返済による支出2億3百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	46.1	43.9	43.1
時価ベースの自己資本比率	16.6	27.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.4	156.5	255.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年度のわが国経済の見通しは、企業収益と雇用・所得環境の改善が続き、回復基調が維持されるものと見込まれ、建設業界におきましては、インフラ建設等の東京五輪関連の需要が、一年を通して安定して推移する事が予想されます。

当社におきましては、当事業年度において生じた利益率の低下を改善し、増収増益を実現すべく、建設需要の確実な取り込みと、仕入価格の上昇分を適切に価格へ転嫁する事で、適正な販売価格を維持し、利益率の改善に努めて参ります。

また、エクステリア分野に強みを持つ株式会社アイシンへの積極的支援により、グループレベルの内部管理体制の整備を進め子会社化を目指して参ります。これにより業務提携のメリットを最大限活かし、建設資材の総合商社としてグループ一体経営を進める所存です。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	19,700 百万円
営業利益	408 百万円
経常利益	500 百万円
当期純利益	320 百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり90円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、1株当たり年間配当金は100円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社アイシンの資本業務提携について

当社は、平成29年6月13日に株式会社アイシンの間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に同社の発行済株式総数の25.2%にあたる37,100株を取得しております。現在、同契約に基づき、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するべく資本業務提携に取り組んでおりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

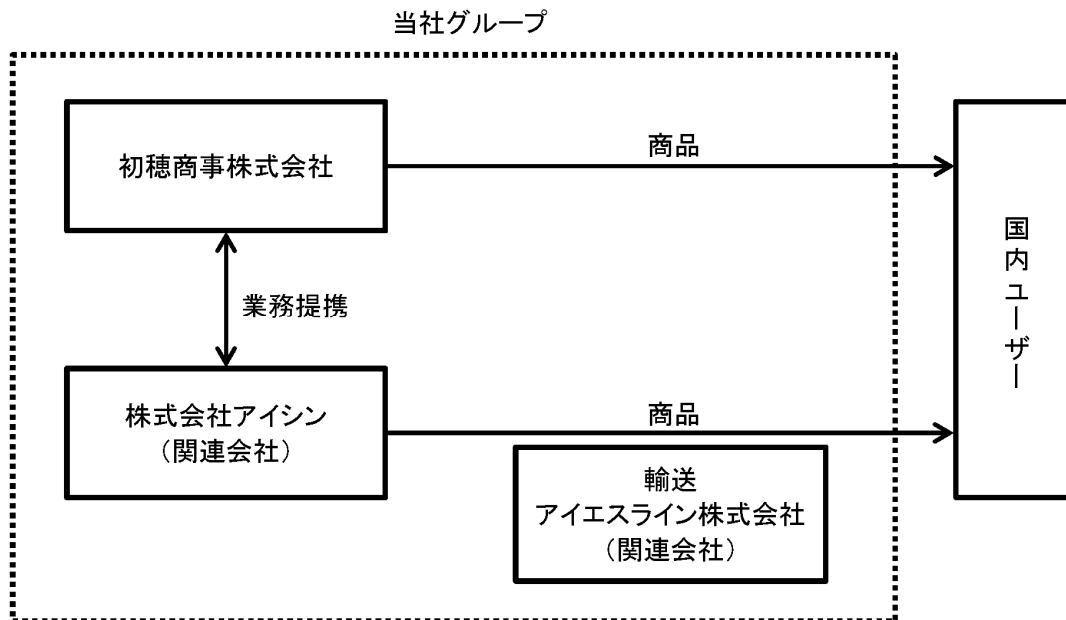
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

(注) アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,209	3,882,380
受取手形	※3 2,781,965	※3 2,657,700
電子記録債権	※3 363,321	※3 350,538
売掛金	2,549,726	2,661,380
有価証券	—	20,102
商品	767,920	799,174
貯蔵品	6,268	5,917
前払費用	27,562	26,933
繰延税金資産	22,916	21,885
短期貸付金	4,595	5,894
未収入金	13,565	11,738
その他	21,103	11,519
貸倒引当金	△6,890	△10,262
流動資産合計	10,071,264	10,444,903
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 333,699	※2 325,521
構築物(純額)	10,745	9,515
機械及び装置(純額)	57,263	53,732
車両運搬具(純額)	5,144	6,382
工具、器具及び備品(純額)	14,320	13,263
土地	※2 1,505,958	※2 1,819,885
リース資産(純額)	861	123
有形固定資産合計	※1 1,927,994	※1 2,228,423
無形固定資産		
ソフトウェア	44,289	43,348
電話加入権	7,509	7,509
その他	748	568
無形固定資産合計	52,548	51,426
投資その他の資産		
投資有価証券	109,605	64,755
関係会社株式	470,009	470,009
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	22,651	25,638
従業員に対する長期貸付金	2,834	2,453
破産更生債権等	46,425	55,679
長期前払費用	9,118	8,001
繰延税金資産	—	1,468
投資不動産(純額)	※1,※2 132,464	※1,※2 132,219
差入保証金	398,213	402,714
保険積立金	147,123	153,352
その他	1,050	1,050
貸倒引当金	△44,096	△53,967
投資その他の資産合計	1,315,140	1,283,114
固定資産合計	3,295,683	3,562,965
資産合計	13,366,947	14,007,868

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₃ 4,189,005	※ ₃ 4,445,210
買掛金	2,112,234	2,190,606
短期借入金	※ ₂ 170,000	※ ₂ 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 190,822	212,482
未払金	139,473	139,468
未払費用	36,906	37,769
未払法人税等	82,684	94,124
未払消費税等	23,492	51,414
前受金	5,445	8,277
預り金	49,573	48,459
賞与引当金	44,774	39,400
その他	5,640	5,035
流動負債合計	7,050,053	7,442,248
固定負債		
長期借入金	204,212	279,230
繰延税金負債	7,887	—
役員退職慰労引当金	117,977	128,821
資産除去債務	24,817	25,228
その他	96,174	100,246
固定負債合計	451,068	533,526
負債合計	7,501,122	7,975,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	1,316,174	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,073	7,978
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,467,224	1,655,484
利益剰余金合計	3,757,298	3,942,463
自己株式	△122,574	△122,816
株主資本合計	5,836,033	6,020,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,791	11,137
評価・換算差額等合計	29,791	11,137
純資産合計	5,865,825	6,032,093
負債純資産合計	13,366,947	14,007,868

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	18,349,824	19,008,320
売上原価		
商品期首たな卸高	676,968	767,920
当期商品仕入高	15,337,662	15,966,580
合計	16,014,631	16,734,500
商品期末たな卸高	767,920	799,174
商品売上原価	※4 15,246,710	※4 15,935,326
売上総利益	3,103,113	3,072,993
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	618,966	601,150
貸倒引当金繰入額	4,240	15,121
役員報酬	95,392	98,593
給料及び手当	1,049,842	1,058,348
賞与引当金繰入額	44,774	39,400
退職給付費用	21,367	27,956
役員退職慰労引当金繰入額	10,190	10,844
福利厚生費	201,708	212,960
賃借料	277,535	275,684
減価償却費	46,680	52,716
その他	347,198	361,358
販売費及び一般管理費合計	2,717,898	2,754,134
営業利益	385,215	318,859
営業外収益		
受取利息	3,848	3,774
受取配当金	3,133	17,395
仕入割引	58,939	58,952
受取賃貸料	10,560	10,194
その他	11,715	15,926
営業外収益合計	88,196	106,244
営業外費用		
支払利息	2,834	2,730
売上割引	12,142	13,392
賃貸費用	1,158	1,161
その他	1,483	890
営業外費用合計	17,618	18,175
経常利益	455,794	406,927

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 901	※1 239
関係会社株式売却益	3,999	-
特別利益合計	4,901	239
特別損失		
固定資産売却損	※2 522	-
固定資産除却損	※3 13,768	※3 762
投資有価証券売却損	154	-
関係会社清算損	1,150	-
減損損失	3,606	1,697
特別損失合計	19,203	2,459
税引前当期純利益	441,492	404,708
法人税、住民税及び事業税	144,007	154,156
法人税等調整額	6,068	△104
法人税等合計	150,075	154,052
当期純利益	291,417	250,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399
当期変動額									
剰余金の配当								△65,517	△65,517
特別償却準備金の取崩						△3,105		3,105	—
当期純利益								291,417	291,417
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,105	—	229,004	225,899
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974
当期変動額					
剰余金の配当		△65,517			△65,517
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		291,417			291,417
自己株式の取得	△1,232	△1,232			△1,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,183	11,183	11,183
当期変動額合計	△1,232	224,666	11,183	11,183	235,850
当期末残高	△122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298
当期変動額									
剰余金の配当								△65,491	△65,491
特別償却準備金の取崩						△3,094		3,094	—
当期純利益								250,656	250,656
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,094	—	188,259	185,165
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	7,978	2,153,500	1,655,484	3,942,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825
当期変動額					
剰余金の配当		△65,491			△65,491
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		250,656			250,656
自己株式の取得	△242	△242			△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,654	△18,654	△18,654
当期変動額合計	△242	184,923	△18,654	△18,654	166,268
当期末残高	△122,816	6,020,956	11,137	11,137	6,032,093

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	441,492	404,708
減価償却費	50,555	55,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,274	△5,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,809	13,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,190	10,844
受取利息及び受取配当金	△6,982	△21,170
支払利息	2,834	2,730
有形固定資産除売却損	14,291	762
有形固定資産売却益	△901	△239
投資有価証券売却損益 (△は益)	154	—
減損損失	3,606	1,697
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,999	—
関係会社清算損益 (△は益)	1,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,102	28,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,367	△30,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	658,814	336,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,824	△9,914
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,996	32,054
小計	604,380	818,878
利息及び配当金の受取額	7,239	21,450
利息の支払額	△2,858	△2,732
法人税等の支払額	△165,148	△139,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,613	698,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△64,567	△343,838
有形固定資産の売却による収入	3,897	248
無形固定資産の取得による支出	△45,486	△8,777
投資有価証券の取得による支出	△2,200	△2,230
投資有価証券の売却による収入	39,753	—
関係会社株式の取得による支出	△470,009	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
子会社の清算による収入	5,849	—
貸付けによる支出	—	△10,200
貸付金の回収による収入	6,434	6,296
その他の支出	△6,853	△7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,183	△365,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△159,978	△203,322
自己株式の取得による支出	△1,232	△242
配当金の支払額	△65,326	△65,197
その他	△774	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,688	30,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,117	363,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,092	3,389,209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,389,209	※ 3,752,380

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 [建物附属設備を除く] 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産	1,709,347千円	1,736,614千円
投資不動産	21,902	22,147

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	11,268千円	10,703千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	184,407	183,841

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,500	—
合計	107,500	100,000

担保に供している資産のうち、建物0千円、土地72,761千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。

※3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	254,998千円	221,190千円
電子記録債権	7,045	15,620
支払手形	801,902	794,403

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	824千円	91千円
車両運搬具	—	79
工具、器具及び備品	76	68
計	901	239

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	522千円	—千円
計	522	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	—千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	3
処分費用等	13,765	758
計	13,768	762

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	752千円	△347千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	7,831,491	870,165
合計	8,701,656	—	7,831,491	870,165
自己株式				
普通株式	511,916	963	461,352	51,527
合計	511,916	963	461,352	51,527

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

2. 自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加943株(株式併合前697株、株式併合後246株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株であります。

3. 自己株式の株式数の減少461,352株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	利益剰余金	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	870,165	—	—	870,165
合計	870,165	—	—	870,165
自己株式				
普通株式	51,527	60	—	51,587
合計	51,527	60	—	51,587

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,672	利益剰余金	90.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	3,519,209千円	3,882,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△130,000
現金及び現金同等物	3,389,209	3,752,380

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1年内	7,688	7,197
1年超	9,782	9,913
合計	17,470	17,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（4年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジする方針です。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度 (平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,519,209	3,519,209	—
(2) 受取手形	2,781,965	2,781,965	—
(3) 電子記録債権	363,321	363,321	—
(4) 売掛金	2,549,726	2,549,726	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,205	20,154	△51
その他有価証券	87,560	87,560	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	70,177	△5,481
(7) 破産更生債権等	46,425		
貸倒引当金	△44,096		
	2,328	2,328	—
資産計	9,399,976	9,394,444	△5,532
(1) 支払手形	4,189,005	4,189,005	—
(2) 買掛金	2,112,234	2,112,234	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	190,822	190,822	—
(5) 長期借入金	204,212	204,212	—
負債計	6,866,274	6,866,274	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,882,380	3,882,380	—
(2) 受取手形	2,657,700	2,657,700	—
(3) 電子記録債権	350,538	350,538	—
(4) 売掛金	2,661,380	2,661,380	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,102	20,109	6
その他有価証券	62,915	62,915	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	76,241	71,487	△4,754
(7) 破産更生債権等	55,679		
貸倒引当金	△53,967		
	1,711	1,711	—
資産計	9,712,969	9,708,221	△4,747
(1) 支払手形	4,445,210	4,445,210	—
(2) 買掛金	2,190,606	2,190,606	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	212,482	212,482	—
(5) 長期借入金	279,230	279,230	—
負債計	7,297,529	7,297,529	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 差入保証金
相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (7) 破産更生債権等
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金
これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(1) 投資有価証券 非上場株式	1,840	1,840
(2) 関係会社株式 関連会社株式	470,009	470,009
(3) 差入保証金 営業保証金等	322,555	326,473
合計	794,404	798,322

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,297	—	—	—
受取手形	2,781,965	—	—	—
電子記録債権	363,321	—	—	—
売掛金	2,549,726	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券 (社債)	—	20,205	—	—
差入保証金	—	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等 ※	464	—	—	—
合計	9,204,776	45,171	22,632	28,060

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない45,961千円については、含まれておりません。

当事業年度 (平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,848,357	—	—	—
受取手形	2,657,700	—	—	—
電子記録債権	350,538	—	—	—
売掛金	2,661,380	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券 (社債)	20,102	—	—	—
差入保証金	—	24,966	39,432	11,843
破産更生債権等 ※	1,629	—	—	—
合計	9,539,708	24,966	39,432	11,843

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない54,049千円については、含まれておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	190,822	137,482	66,730	—	—	—
合計	360,822	137,482	66,730	—	—	—

当事業年度 (平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	212,482	141,730	75,000	62,500	—	—
合計	382,482	141,730	75,000	62,500	—	—

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式470,009千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式470,009千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成29年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,205	20,154	△51
小計	20,205	20,154	△51
合計	20,205	20,154	△51

当事業年度（平成30年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	20,102	20,109	6
小計	20,102	20,109	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20,102	20,109	6

3. その他有価証券

前事業年度 (平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,873	16,973	44,899
その他	—	—	—
小計	61,873	16,973	44,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,687	27,665	△1,978
その他	—	—	—
小計	25,687	27,665	△1,978
合計	87,560	44,639	42,921

当事業年度 (平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,098	17,781	24,316
その他	—	—	—
小計	42,098	17,781	24,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,816	29,088	△8,271
その他	—	—	—
小計	20,816	29,088	△8,271
合計	62,915	46,869	16,045

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円) については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	39,753	—	154
合計	39,753	—	154

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	20,867千円	20,981千円
(2) 割増退職金	500	6,974
合計	21,367	27,956

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	13,803千円	12,147千円
未払事業税	7,025	7,240
商品評価損	6,326	6,276
その他	3,465	3,866
小計	30,621	29,531
評価性引当額	△6,326	△6,276
繰延税金資産 (流動) 合計	24,295	23,254
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	△1,379	△1,368
繰延税金負債 (流動) 合計	△1,379	△1,368
繰延税金資産 (流動) の純額	22,916	21,885
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	15,597	19,647
役員退職慰労引当金	36,089	39,406
長期未払金	3,972	3,798
資産除去債務	8,938	9,151
減損損失	5,032	4,963
その他	6	31
小計	69,637	77,000
評価性引当額	△60,632	△68,237
繰延税金資産 (固定) 合計	9,005	8,762
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△247	△237
特別償却準備金	△3,516	△2,147
その他有価証券評価差額金	△13,129	△4,908
繰延税金負債 (固定) 合計	△16,892	△7,293
繰延税金資産 (固定) 又は繰延税金負債 (固定) (△) の純額	△7,887	1,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	4.3	5.0
法人税額の特別控除	△2.3	—
評価性引当額の増減	0.1	1.9
その他	△0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	38.1

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	470,009千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	478,160	511,128

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,006千円	49,744千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	24,409千円	24,817千円
時の経過による調整額	408	410
期末残高	24,817	25,228

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,698,433	1,504,659	970,444	1,001,740	1,084,938	89,608	18,349,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,976,149	1,681,472	935,859	1,128,817	1,165,939	120,081	19,008,320

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の子近親者	齋藤 実 (注2)	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬の支払 (注1)	10,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
 - ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、決算日(9月30日)は、当社決算日と一致しておりません。その要約財務情報は以下のとおりであります。貸借対照表項目は、平成29年9月30日現在の金額を記載し、損益計算書項目は、株式取得以降の平成29年7月1日から平成29年9月30日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

流動資産合計	4,286,014千円
固定資産合計	1,820,263
流動負債合計	4,027,350
固定負債合計	529,493
純資産合計	1,549,434
売上高	2,747,632千円
税引前当期純利益	144,063
当期純利益	71,864

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事(株)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の子近親者	齋藤 実 (注2)	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬の支払 (注1)	10,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
 - ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日(9月30日)は、当社決算日と一致しておりません。

流動資産合計	3,948,396千円
固定資産合計	1,871,901
流動負債合計	3,664,085
固定負債合計	318,050
純資産合計	1,838,162
売上高	11,597,028千円
税引前当期純利益	484,492
当期純利益	304,904

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,165円35銭	1株当たり純資産額	7,368円99銭
1株当たり当期純利益金額	355円88銭	1株当たり当期純利益金額	306円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益 (千円)	291,417	250,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	291,417	250,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	11,805,543	102.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,405,039	112.2
鉄線・溶接金網 (千円)	804,024	96.5
A L C金具副資材 (千円)	903,264	116.1
カラー鉄板・環境関連 (千円)	958,790	105.3
窯業建材金具副資材 (千円)	89,917	121.1
合計	15,966,580	104.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	13,976,149	102.0
建築金物・エクステリア (千円)	1,681,472	111.8
鉄線・溶接金網 (千円)	935,859	96.4
A L C金具副資材 (千円)	1,128,817	112.7
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,165,939	107.5
窯業建材金具副資材 (千円)	120,081	134.0
合計	19,008,320	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。